Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産・無形固定資産等の取得による支出		−1,562,577,061
有形固定資産・無形固定資産等の売却による収入		2,757,882
定期預金の預入による支出		−2,930,033,000
定期預金の払戻による収入		2,930,033,000
施設費による収入		270,020,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		−1,289,799,069
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出		−34,750,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		−34,750,037
Ⅳ　資金減少額		19,211,830
Ⅴ　資金期首残高		1,476,971,585
Ⅵ　資金期末残高		1,457,759,755

利益の処分に関する書類

（平成25年８月21日）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		9,153,883
当期総利益	9,153,883	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		9,153,883

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	6,913,445,967		
受託業務費	194,967,695		
一般管理費	1,276,586,283		
その他の費用	3,109,189		
臨時損失	45,855,722	8,433,964,856	
（控除）自己収入等			
売払収入	−1,108,089,352		
手数料収入	−179,680		
その他事業収入	−16,303,906		
受託収入	−189,751,706		
その他の収入	−40,282,120		
臨時収入	−17,510,043	−1,372,116,807	
業務費用合計			7,061,848,049
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,104,906,682
Ⅲ　損益外減損損失相当額			15,419,508
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			50,390,773
Ⅴ　引当外賞与見積額			−19,373,369
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			−225,471,089
Ⅶ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			218,606,359
Ⅷ　行政サービス実施コスト			8,206,326,913

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるために、費用進行基準を採用する必要があったためであります。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～50年
構築物	３～60年
機械及び装置	３～８年
車輌運搬具	４～５年
工具器具備品	３～８年
家畜	４～６年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

種子　市場価格等を基に算定した価格により評価

貯蔵品　最終仕入原価法

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資又は地方公共団体出資等の純額に10年利付国債の当期末利回りを参考に0.560％で計算しております。

７．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。